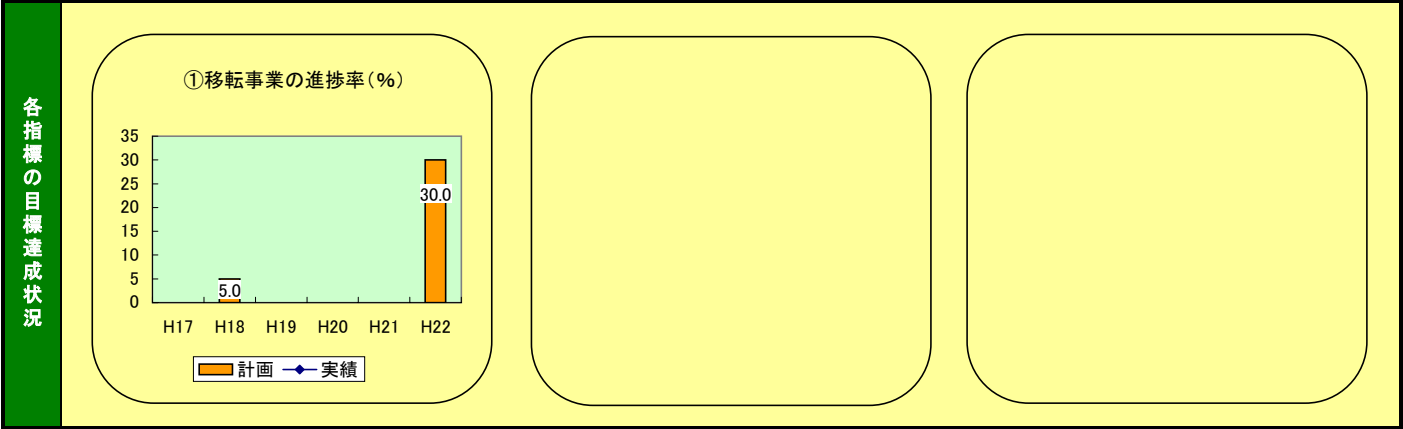


平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1322	施策名	保健センターの拡充移転		
-------	------	-----	-------------	--	--

「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点		項 目						
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現		きめ細かな地域福祉の推進						
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算) —	H18(予算) —		
目指すべき目標・状態	保健センター機能を拡充し市民サービスの向上を図るため、保健センターの拡充移転を行う。								
施策を取り巻く環境	現保健センターは昭和60年4月にオープンし、建物が老朽化しており、平成9年度以降は住民に身近な保健サービスは市が実施主体となったため、センターの利用頻度が上がっている。予防接種や健診時には多くの市民が利用するため、ゆったりとした雰囲気の中でサービスを受けられる状況になく、また、調理実習施設や検診車を止める場所が無いため他の施設を借りて事業を実施することもあるため、今日的な保健サービスを提供するにふさわしい機能を有した健康づくりの拠点整備が必要である。								
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等		現状 (H17年度)	H18年度 計画値 実績値		H22年度 計画値	計画達成率 (%)
	①	移転事業の進捗率 (%)	↑	拡充移転の方策の検討から移転完了までを一連の事業と捉え、事業進捗率 (%) で表す。	—	5.0	—	30.0	—
	②								—
	③								—
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。				



実施している事務事業と評価結果					
No	事務事業名				評価結果
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値	
①	【新規】保健センターの拡充移転事業				A
	指標なし	—	—	—	
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
⑨					
⑩					
⑪					
⑫					
⑬					
⑭					
⑮					

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132201		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	【新規】保健センターの拡充移転事業			担当部局・課	健康福祉部 健康福祉課			
事業内容	保健センター機能を拡充し市民サービスの向上を図るため、保健センターの拡充・移転を行う。			事業開始(予定)年度				
				平成18年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	保健センターの拡充移転					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	現保健センターは昭和60年4月にオープンし建物の老朽化と、H9年度以降、住民に身近なサービスは市町村が実施主体となり、乳幼児健診の実施等の事務が県から移譲された。センターの利用頻度が高くなり、予防接種や乳幼児健診時には多くの市民が利用するため、ゆったりとした雰囲気の中でサービスを受けられる状況ではなく、また、検診車を止める駐車場がなく保健センターで検診ができない状況にあるため、保健センターを拡充移転し市民サービスの向上を図る。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) — (項) — (目) — (事項) —		
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。			事業費	—	財源内訳		
						国・県補助金等	—	
						市 債	—	
						その他(使用料等)	—	
				一般財源(市税等)	—			
	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)					
人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
経費合計	1,713千円							
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				区分		
						計画値	—	—
						実績値	—	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。